



2026年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年3月17日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 上戸 勇樹

TEL 03-6435-6581

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	1,891	104.1	635		605		115	
2025年10月期第1四半期	926	20.0	337		332		192	

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 490百万円 (%) 2025年10月期第1四半期 337百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	10.53	10.52
2025年10月期第1四半期	17.64	

(注) 2025年10月期第2四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外費用」に計上していた「投資事業組合管理費」を「販売費及び一般管理費」に含めて計上することに変更したため、2025年10月期第1四半期連結累計期間の営業利益についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2025年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	13,673	11,669	50.3
2025年10月期	14,425	11,892	47.1

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 6,875百万円 2025年10月期 6,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期		0.00		0.00	0.00
2026年10月期					
2026年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループが出資している投資事業有限責任組合の運用による損益について、発生時期及び金額の合理的な予測が困難であることを踏まえ、2026年10月期の連結業績予想は、開示しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年10月期1Q	11,207,700 株	2025年10月期	11,201,800 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2026年10月期1Q	276,106 株	2025年10月期	276,106 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年10月期1Q	10,931,594 株	2025年10月期1Q	10,919,494 株
-------------	--------------	-------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 経営成績に関する説明

当社グループは、国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティング及び有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける固定報酬型（アセスメント型）コンサルティングを中心としたコンサルティング事業の成長に取り組んでおります。

成果報酬型コンサルティングのうち、コストマネジメント・コンサルティングにおいては、インフレ進行に伴う値上げの影響が継続していることによりコスト削減の実現が困難となっていることから、厳しい事業環境が続いております。他方で、コストマネジメントに対する需要及び成果報酬型ではサービス提供が難しい企業活動への様々な支援に対する需要は依然として高い状況が続いております。これらの需要に応えるため、固定報酬型のコンサルティングサービスにおいて有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける新たなコンサルティングサービスのモデルであるアセスメント型コンサルティングを確立すべく提供を開始し、拡大に注力しております。当社グループとしては、引き続き成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングの立て直しに加え、アセスメント型コンサルティング拡大による事業の成長により、成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,891百万円（前年同期比104.1%増）、営業利益635百万円（前年同期は337百万円の営業損失）、経常利益605百万円（前年同期は332百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円（前年同期は192百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前年同四半期比較については、組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,191百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益7百万円（前年同期は157百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるサービス別の売上高、コンサルタントの在籍人数、採用費は以下のとおりであります。

(i) 売上高の状況

前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	売上高	前年同期比
固定報酬型コンサルティング	477,866千円	78.6%
成果報酬型コンサルティング	308,332千円	△15.2%
その他	140,639千円	△0.6%
合計	926,837千円	20.0%

当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	売上高	前年同期比
固定報酬型コンサルティング	842,322千円	76.3%
成果報酬型コンサルティング	251,522千円	△18.4%
その他	97,488千円	△30.7%
合計	1,191,334千円	28.5%

(ii) コンサルタント在籍人数及び採用費

(コンサルタント在籍人数)

前 第 1 四 半 期 末	
固定報酬型コンサルティング	111名
成果報酬型コンサルティング	36名
合計	147名

当 第 1 四 半 期 末	
固定報酬型コンサルティング	145名
成果報酬型コンサルティング	35名
合計	180名

(採用費)

前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間	
採用費	169,592千円

当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間	
採用費	59,434千円

(ファンド事業)

ファンド事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高700百万円（前年同期は売上なし）、営業利益628百万円（前年同期は179百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが出資している投資事業有限責任組合の投資先から配当金を受領した結果、損益を計上しました

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円減少し、13,673百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ575百万円減少し、12,207百万円となりました。これは主に営業投資有価証券が421百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、1,466百万円となりました。これは投資その他の資産（その他）が95百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、2,004百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ452百万円減少し、1,212百万円となりました。これは主に未払法人税等が227百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、791百万円となりました。これは主に長期借入金54百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、11,669百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により115百万円増加したものの、非支配株主持分が303百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが出資している投資事業有限責任組合の運用による損益について、発生時期及び金額の合理的な予測が困難であることを踏まえ、2026年10月期の連結業績予想は、開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,843,887	5,501,544
売掛金及び契約資産	621,550	756,305
営業投資有価証券	6,219,936	5,798,429
その他	97,581	150,735
流動資産合計	12,782,955	12,207,014
固定資産		
有形固定資産	368,335	352,517
無形固定資産		
のれん	215,281	207,593
ソフトウェア	1,345	1,186
その他	—	5,940
無形固定資産合計	216,627	214,719
投資その他の資産		
投資有価証券	626,322	563,764
その他	430,789	335,455
投資その他の資産合計	1,057,111	899,219
固定資産合計	1,642,074	1,466,456
資産合計	14,425,030	13,673,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,116	52,669
1年内返済予定の長期借入金	219,200	219,200
未払金	401,925	344,272
未払費用	428,930	267,057
未払消費税等	31,118	79,145
未払法人税等	274,628	47,537
賞与引当金	53,893	102,980
その他	191,136	99,437
流動負債合計	1,664,948	1,212,299
固定負債		
長期借入金	557,800	503,000
退職給付に係る負債	17,776	17,776
資産除去債務	130,855	131,571
繰延税金負債	161,350	139,439
固定負債合計	867,783	791,787
負債合計	2,532,732	2,004,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,570	15,017
資本剰余金	4,034,421	4,036,868
利益剰余金	3,233,004	3,348,138
自己株式	△762,824	△762,824
株主資本合計	6,517,172	6,637,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,188	238,255
その他の包括利益累計額合計	278,188	238,255
新株予約権	99,802	100,542
非支配株主持分	4,997,133	4,693,386
純資産合計	11,892,298	11,669,384
負債純資産合計	14,425,030	13,673,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	926,837	1,891,337
売上原価	663,858	854,329
売上総利益	262,979	1,037,007
販売費及び一般管理費	600,067	401,651
営業利益又は営業損失(△)	△337,088	635,356
営業外収益		
投資事業組合運用益	2,710	—
助成金収入	2,804	100
その他	959	266
営業外収益合計	6,473	366
営業外費用		
支払利息	1,771	2,224
租税公課	—	26,781
その他	0	1,010
営業外費用合計	1,771	30,015
経常利益又は経常損失(△)	△332,386	605,707
特別利益		
新株予約権戻入益	4,119	394
特別利益合計	4,119	394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△328,266	606,101
法人税等	8,079	75,699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△336,345	530,401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,742	415,268
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192,603	115,133

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△336,345	530,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△39,933
その他の包括利益	△1,460	△39,933
四半期包括利益	△337,806	490,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,063	75,200
非支配株主に係る四半期包括利益	△143,742	415,268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	ファンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	926,837	—	926,837	—	926,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	926,837	—	926,837	—	926,837
セグメント損失(△)	△157,423	△179,665	△337,088	—	△337,088

(注) 報告セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	ファンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,334	700,003	1,891,337	—	1,891,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,191,334	700,003	1,891,337	—	1,891,337
セグメント利益	7,096	628,260	635,356	—	635,356

(注) 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、新たなファンドを組成したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」の単一セグメントから、「コンサルティング事業」及び「ファンド事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	3,379千円	15,122千円
のれんの償却額	7,688 "	7,688 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、グループ会社であるブルパス・キャピタルにおいてファンド事業を営んでおりますが、2025年4月に新たなファンドを組成したことに伴い、今後ファンド事業に関する取組みを強化し、投資規模を拡大することを予定しております。そのため、ファンド事業に関する経営意思決定及び業績評価が今後より重要になると考えられ、前第2四半期連結会計期間より主たる事業として「ファンド事業」を独立区分し報告セグメントといたしました。

当該変更に伴い、従来はファンド運営費用や売却損益を営業外損益に計上する方法によっておりましたが、前第2四半期連結会計期間より営業投資有価証券の売却額及び配当金の受取額を売上高、売却した有価証券の帳簿価額及び売却に係る費用を売上原価、ファンド運営費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「投資事業組合管理費」175,640千円を組替えた結果、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、600,067千円となっております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた3,763千円は、「助成金収入」2,804千円、「雑収入」959千円として組替えております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。